全国健康保険協会業績評価検討会
説明資料

Ⅳ．その他

平成26年10月10日

全国健康保険協会
協会けんぽ

全国健康保険協会の業績に関するシート（資料１）
６３ページ～６４ページ

個別評価項目
１．事業主との連携・連携強化への取組み

【評価の視点】
支部管内の事業主（健康保険委員）との連携を進めるため、どのような取組みを行っているか。保健事業の推進などについて、よりよい協力関係を築き、事業主等との連携強化を図っていくため、どのような取組みを行っているか。

１）事業報告（概要）

【健康保険事業に関する各種事業等の推進状況について】

・各支部において、健康保険委員や事務担当者向けの研修会の実施、広報誌、メールマガジン等の作成・配付による制度周知の活動を行っています。

・本部において、活動状況の把握・推進を図るため、四半期に一度、各支部の活動状況等を取りまとめ、委嘱者数の状況及び活動状況の好事例の情報共有を行っています。

・健康保険事業の推進・発展のため尽力された健康保険委員に対して、支部長表彰、理事長表彰を行いました。

（支部長表彰、理事長表彰の表彰者数）

	平成24年度	平成25年度
支部長表彰者数	232名	307名
理事長表彰者数	70名	82名

【委嘱者数の拡大に関する活動状況について】

・ホームページやメールマガジン、広報誌により健康保険委員についての広報活動、その他事業所への郵送、電話による勧奨活動を行っています。

・研修会や説明会においても委嘱勧奨活動を行っています。

	平成24年度	平成25年度	対前年度
委嘱者数	71,890人	84,154人	＋12,264人 （＋17.1％増）

【事業所健康度診断（事業所カルテ）等を活用した特定保健指導の勧奨について】

　事業所と協会の距離をできるだけ縮め、健康づくりや医療費に対する認識を深めていただくため、支部の役職員で勧奨体制を作り事業所を訪問しています。

　その際、事業主に、健診結果の内容や事業所の医療費の相対的な位置付けについて認識し、協会を身近に感じていただくことを目的に、事業所の医療費データや健診結果データを比較分析した「事業所健康度診断（事業所カルテ）」を活用した保健指導の利用勧奨を行っています。25年度は44支部で事業所カルテを活用しており、26年度には全支部で活用する見込みです。

　また、各支部による独自の取組みも進めています。

＜各支部による独自の取組事例＞

支部	事業名	実施内容
福岡支部	おっしょい大作戦	全職員体制で事業所訪問を行い訪問した事業所のうち約4割の事業所が特定健康指導を受け入れ、事業主の感想や訪問した職員からも意欲的な声が聞かれました
大分支部	一社一健康宣言	25年度パイロット事業「一社一健康宣言」で企業の健康リスクを見える化した「事業所健康診断シート」を活用し、事業主の健康意識の醸成を図りました。
鳥取支部	御社の健康診断カルテ	24年度パイロット事業「サービス向上のための「保健事業プログラム」の開発・作成」において、事業所健康度診断を参考に「御社の健康診断カルテ」を作成し、保健指導の勧奨に活用しました。

【コラボヘルスの先駆け的取組み（大分支部・25年度パイロット事業）】

大分支部の「健康保険委員と連携した事業所まるごとの健康づくり事業（一社一健康宣言の展開）」は、「健康宣言」という形で健康推進企業としての取組みを社内に対して決意表明していただき、協会と事業所が一体となって加入者に対して健康意識の向上を図るとともに、事業主には事業所としての健康度の向上を図ることを目的としたものです。

25年度末現在282事業所が参加を表明（健康宣言）していただき、大分支部の支援の下で、健康づくり事業に取り組んでいただいています。

26年度に全支部で策定する「データヘルス計画」においては、事業主等の健康づくり意識の醸成を目指した取組み、いわゆる「コラボヘルス」を進めることとしていますが、この大分支部の取組みは先駆け的な事業であり、全国的に拡充を図っていくこととしています。

２）自己評価・・・・A

【健康保険事業に関する健康保険委員に対する各種事業等の推進について】

各支部での取組みを定期的に取りまとめ、それぞれの活動状況やその中で特に目立った活動等を定期的に情報提供しており、各支部における健康保険事業に関する各種事業等の推進を効率的に進めることができました。

また、健康保険委員の表彰を行うことで、健康保険委員の健康保険事業への一層の寄与の推進を図りました。なお、厚生労働省へ要請を続けた結果、平成26年度からは厚生労働大臣表彰が新設されることとなっています。

【健康保険委員委嘱者数の拡大に関する活動状況について】

健康保険委員についての広報活動、委嘱勧奨活動を各支部にて実施しています。

また、各支部の取組み状況等について、定期的に情報共有を行ったことにより、効率的に委嘱者数を拡大することができました。

25年度委嘱者数は84,154人であり、24年度（71,890人）と比較して、12,264人増加(17.1%増）しました。

【事業所健康度診断（事業所カルテ）等を活用した特定保健指導の勧奨について】

事業所と協会の距離をできるだけ縮め、健康づくりや医療費に対する認識を深めていただいて保健指導を利用していただくために、事業所健康度診断（事業所カルテ）を活用した利用勧奨を行いました。

【コラボヘルスの先駆け的取組み】

大分支部では、協会と事業所が一体となって加入者に対して健康意識の向上を図るとともに、事業主には事業所としての健康度の向上を図ることを目的として、「健康保険委員と連携した事業所まるごとの健康づくり事業（一社一健康宣言の展開）」を実施しました。25年度末現在282事業所が参加を表明（健康宣言）していただき、大分支部の支援の下で、健康づくり事業に取り組んでいただいています。